



医療・福祉の未来を明るく

Brighten the Future of the Medical and Welfare industry

主 流

1967年の創業以来、医療・福祉界を走り続けてきました。

常に新しい課題解決に取り組み、進化したノウハウを取り入れ、
未来の人財を育て、業界の「主流」を担い続けることを使命として。

川原経営グループは、お客様への経営支援を通じて
日本の医療・福祉界の健全発展に貢献します。

少子高齢化や規制緩和、医療技術の進歩など社会構造の変化によって、医療・福祉界をめぐる環境は厳しさを増しています。その中で川原経営グループは医療・福祉界に特化し、税務会計、経営コンサルティング、会計監査の3本柱のワンストップサービスによってさまざまな問題解決を担ってきました。

当グループが持つ強みの一つは、業界の主流を歩んできた50年の中で蓄積されたノウハウとブランド力です。これまで税務会計を基盤として、医療・福祉界への経営コンサルティングを提供してきたことで、数々の成功事例をノウハウとして蓄積してきました。その蓄積がブラ

ンド力となってお客様からの確かな信頼につながっています。医療機関、介護・福祉施設の経営者の「不可欠な相談役」として頼られる存在であることが、私たちの誇りであり優位性となっています。

加えて、厚生労働省の検討会などにおける政策提言など、日本の医療・福祉界を俯瞰する視座を持ち、医療・福祉界に特化する税務会計分野で中心的なポジションを築いてきたのも当グループの誇れる部分です。

これからも、日本の医療・福祉界を支える主流を担う気概のもと、会計と経営のスペシャリストとして絶えず先見性を持ち、最善を尽くし続けます。



川原経営グループ
株式会社 川原経営総合センター
代表取締役社長

税理士法人 川原経営
代表社員 **川原 丈貴**

連 綿

創業以来、50年の長きにわたり医療・福祉界に特化し、
業界の主流を担ってきた川原経営グループの根底には、
創業者の強い思いが込められた確固たる使命がありました。
その使命は連綿と受け継がれ、社員全員が共有する行動指針となっています。

50年を超える歩みのなかで培った思いを大事に
つねに初心に立ち返り、お客様の発展に貢献します。

川原経営グループは、1967年に創業者の川原邦彦が医療界に特化した会計事務所を創設したのがはじまりです。医療・福祉界の未来を思い、経営の重要性を浸透させることで、社会的使命を担ってきました。

を実現する」を掲げ、品質方針の第一を「お客様への貢献を通じて、医療・福祉界の健全発展に資する」としてまいります。お客様である医療機関、介護・福祉施設が地域で役割を果たすため、確固たる経営基盤の確立に貢献することこそ、連綿と続く川原経営グループの使命なのです。

経営理念に「お客様に貢献し、以て会社と社員の繁栄

		医療・福祉界の動向			
創業期 医療分野への 特化	医療・福祉界の 経営支援	1967年	川原税務会計事務所創設	1961年	国民皆保険体制 発足
		1968年	株式会社川原経営総合センター創設		
コンサル ニーズへの 対応	政策提言への 取り組み	1985年	メディカル・マネジメント・プランニング・グループ(MMPG)設立	1985年	第1次医療法改正 一人医師医療法人制度創設 医療計画制度創設
		1987年	株式会社MMPG総研設立		
コンサル サービス 深化	医療・福祉界の 経営支援	1987年	企画開発部新設、 コンサルニーズへの対応を高度化	2000年	介護保険制度施行 社会福祉法改正
		1998年	福祉経営コンサルティング専門部署新設 医療経営コンサルティング部門拡充 医療法人関連サービス専門部署新設		
	2000年	人事コンサルティング専門部署新設			
	2001年	福祉財務コンサルティング専門部署新設			
	政策提言への 取り組み	2001年	医療経済フォーラム・ジャパン設立	2002年	診療報酬 初のマイナス改定
		2001年	先代社長川原邦彦 厚生労働省「これからの医業経営の在り方に 関する検討会」委員に就任		
税理士法人 設立と 川原文貴 代表就任	医療・福祉界の 経営支援	2004年	税理士法人川原経営設立	2007年	第5次医療法改正 社会医療法人創設 持分あり医療法人経過措置に
		2004年	監査法人MMPGエーマック設立		
	2005年	川原文貴 代表取締役社長に就任			
	2011年	病院コンサルティング部新設			
	政策提言への 取り組み	2012年	開発部新設	2013年	社会保障・税一体改革
		2013年	川原文貴 厚生労働省「医療法人の事業展開等に関する 検討会」委員に就任		
	医療・福祉界の 経営支援	2017年	品川御殿山にオフィス移転 創立50周年を迎える	2014年	認定医療法人制度施行
		政策提言への 取り組み	2018年	川原文貴 厚生労働省 中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織 「医療機関等における消費税負担に関する分科会」委員に就任	2015年
2016年	社会福祉法人制度改革				
創立50周年				2017年	新しい認定医療法人制度施行
				2018年	働き方改革関連法成立

縁

川原経営グループが大切にしている価値観として、繰り返し語られる「縁」という言葉。

人と人の触れ合い、つながりの上に成り立っているサービスであるからこそ、

お客様に、そして社員相互に、「縁」を持って良かったと思って頂きたい。

それが、川原経営グループが大切にしているマインドです。

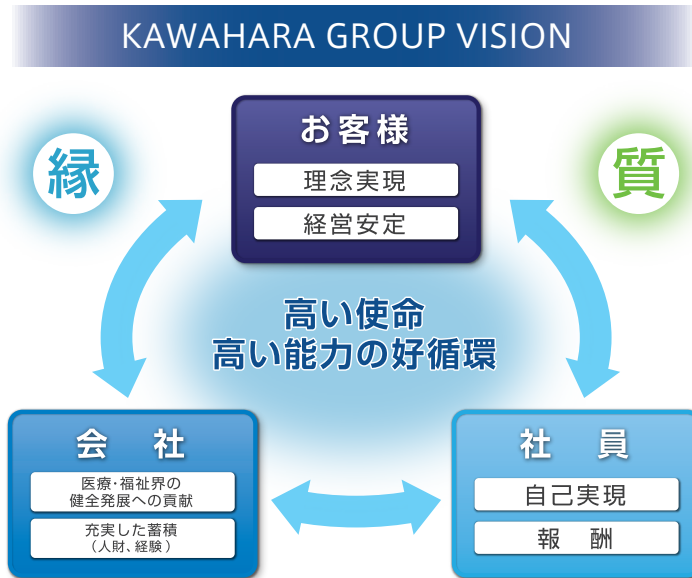
目的を同じにひとつの場所に集う、縁の力。

縁が育む深い絆を大切に、一緒に未来をつくります。

川原経営グループのこれまでの歩みは、お客様と社員、そして会社をつなぐ「縁」によって成り立っています。社員一人ひとりが医療や介護・福祉に対する思いをもちながら、目的を同じにひとつの場所に集う。これはまさに、縁の力です。

当グループはいま多くの事業展開を行っています、

各々の部署や社員の思いを形にするための役割分担があり、適財適所のなかでそれぞれが力を発揮しています。それがお客様との新たな縁をつむぎ、社会や業界とのつながりをいっそう広げています。お客様と会社と社員の三者のバランスを考えながら各々の繁栄を実現し、医療・福祉界の健全発展に貢献します。



挑 戦

団塊ジュニアの世代が後期高齢者になる2040年に向けて、

我が国の社会保障制度は多くの課題を解決する必要があります。

これからは個々の医療機関、介護・福祉施設で経営の確実性がいっそう求められる時代です。

次なるステージにおいて医療・福祉界が直面する経営課題をどう解決していくか、

川原経営グループは挑戦を続けていきます。

豊富な知識と経験を有したスペシャリストが
お客様の良きパートナーとして新たな挑戦を続けていきます。

団塊ジュニアの世代が後期高齢者になる2040年、社会保障に係る費用は、医療が2018年の1.7倍、介護は同2.4倍に拡大すると推計されています。2040年を前に、我が国の社会保障制度は多くの課題を抱えています。

医療・福祉界に特化する会計事務所、経営コンサルティング会社として「私たちにしかできないことは何か」を考え、お客様が地域において支持される存在になるための方策を提案していきます。

一方で、フィンテックやビッグデータなどの活用によって、新たな業務の仕組みを構築し、さらなる業務品質の向上と効率化を図ることで、お客様により付加価値の高いサービスを提供しています。

医療・福祉界のニーズを的確に捉えつつ、これから迎える多様な問題を解決するために、豊富な知識と経験を有したスペシャリストが日々研鑽を重ね、お客様の良きパートナーとして新たな挑戦を続けていきます。

■厚生労働省医政局委託 医療施設経営安定化推進事業(抜粋)

2017年度「医療施設の経営改善に関する調査研究」

2015年度「海外における医療法人の実態に関する調査研究」

2014年度「持分によるリスクと持分なし医療法人への移行事例に関する調査研究」

2013年度「医療法人の適正な運営に関する調査研究」

■地方自治体(抜粋)

東京都「地域医療構想推進事業転換促進委託」

東京都「病床機能分化推進事業転換促進委託」

埼玉県「看取り体制強化事業業務委託における企画提案」

埼玉県「定期巡回・随時対応サービス普及促進事業」

■代表・川原文貴 近年の主な公職活動

中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織

医療機関等における消費税負担に関する分科会委員

厚生労働省医療法人の事業展開等に関する検討会委員

厚生労働省医療関連サービス基本問題検討会委員

医療経済フォーラム・ジャパン専務理事兼事務局長

メディカル・マネジメント・プランニング・グループ理事長

東京都認知症高齢者グループホーム整備事業審査委員会委員

東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業

(医療・介護連携強化加算) 外部審査員

一般社団法人日本医療経営学会理事

公益社団法人全国老人保健施設協会理事

一般財団法人医療関連サービス振興会評議員

公益社団法人日本メディカル給食協会監事

一般社団法人全国訪問看護事業協会監事

公益社団法人日本医師会医業税制検討委員会委員 等



会計業務部門

▼会計業務サービス

「月次決算」「月次巡回監査」による丁寧なサポート

医療・福祉界は大きな変革の時代に突入しており、従来の経営の常識にとらわれていたのでは成長は望めません。たとえば1年に1回の決算では現状の改善もままならず、まして税務申告直前に利益と税金が分かるようでは対策の打ちようもありません。

今こそ計画経営を導入し、適正な「月次決算」による進捗管理を行い、医療・福祉専門の職業会計人による「月次巡回監査」を導入するべきです。月次の決算によって申告納税額の予想を事前に把握でき、設備投資や改善の効果の測定が早期に行え、軌道修正も可能になります。



経営者の良きパートナー、良き相談相手に

医療機関、介護・福祉施設の場合、月単位での利益計画を作り上げ、毎月の必要利益を確実に確保していくことが大切です。「月次決算」「月次巡回監査」は税金計算のためだけではなく、厳しい時代を乗り切っていくための貴重な羅針盤となるものです。

川原経営グループでは、毎月1回定期的にご訪問し、帳簿や請求書・領収書等資料の監査を実施し、作成された試算表をもとに一緒に経営状況を分析します。医療・福祉界に特化した当グループだからこそ、経営者の良きパートナー、良き相談相手になれるのです。

◎会計業務関連の主なサービスメニュー

税務・会計を切り口に経営サポートを行う会計業務部は、医療・福祉界の現状を踏まえた経営全般のアドバイスをを行います。会計事務所は税金だけ計算しているイメージがありますが、当グループのサービスメニューは多彩かつ総合的です。オプションサービスも充実しており、法務・労務関連のほか個人の財産形成・管理・運用についてもトータルにご対応します。

月次監査による経営成績の分析

経営成績を月単位で報告し、経営の安定・効率化のための施策を検討・提案。

決算申告

確定申告の早期完了により、書類の妥当性を検証できると同時に、余裕をもった納税資金の準備や決算報告会の実施が可能に。

決算後の経営報告会

前年度の財務データをもとに次期の経営改善課題を抽出。目指すべき利益計画、資金計画のシミュレートや、自院の経営戦略を提案。

節税対策

納税見積にもとづき決算日までに必要で合法的な対策を提案し、納税コストの最小化を実現。

情報サービス

豊富なデータ蓄積に基づいた、他施設との比較分析や給与実態調査等、お客様の経営方針策定に有用な各種資料を提供(隔月の情報誌発行)。

リスクマネジメント

経営の安定化と健全な発展のために、予測できるすべてのリスクを事前に分析・評価し、効果的な防衛手段を提案。

人事サービス

人事制度の整備、就業規則などの作成アドバイス、給与計算のサポート、面接の立会いや接遇教育など、人事面で経営をバックアップ。

資金サービス

金融機関と協調して資金調達の相談、借り換えの実施や書類作成など資金全体にわたりサポート。

ライフプランニングサービス

資産状況に沿って、教育資金・老後資金等、これからの生活資金の運用における問題点や、それに対する対策をサポート。

▼相続・事業承継サービス

相続を「争族」にしないために

検討すべきポイントとしては、相続人の把握、相続シミュレーションを行うことにより、どの程度の相続税負担となるのかを試算し、相続税の支払いを準備する必要があります。相続が「争族」とならないためにも、早い段階から先生の相続対策を支援していきます。

円滑な事業承継に向けてのさまざまな課題解決を支援

事業が円滑に承継されることは地域医療の安定のためにも重要です。後継者を誰にするのか、後継者へ先生の思いをどのように伝えていくのか。

川原経営グループでは、先生個人の相続問題、法人としての医療法人のあり方、病院・診療所経営の方向性など多岐にわたる課題解決をワンストップで支援いたします。長期的に早くから準備に取り組んでおくことが必要といえます。



◎「相続ノート」「ライフプランノート」の提供

◇「相続ノート」相続に向けた課題の整理

自分史の整理、相続に向けて確認すべき事項や、事業承継への考え方、相続税シミュレーションの流れが分かる、有用性の高いノートとなっています。



◇「ライフプランノート」ライフプランニングの提案

将来の事業承継および相続を見越したサービスの一環として、開業以降の先生方のライフサイクルに沿った「ライフプランニング」の提案をいたします。

▼医療機関、介護・福祉施設M&A支援サービス

最良の承継を目指してM&Aを支援

医療機関、介護・福祉施設の経営が、あとを担う方へ切れ目なくスムーズに承継されていくことは、直接その事業に携わる方だけでなく、地域にとっても大きな課題の一つです。

川原経営グループでは、病院、診療所、介護老人保健施設、その他介護福祉施設、調剤薬局等の経営権譲渡に関する支援サービスを行っています。後継者がおらず、第三者の承継先を探さなければならないようなとき、現経営者の方、承継される方、職員の方、患者・地域住民の方、すべての方々にとっての最良の承継を目指してM&Aの支援を行います。

当グループの専門性の高いスタッフが最後まで親身にサポートいたします。

◎M&A支援サービスの特長

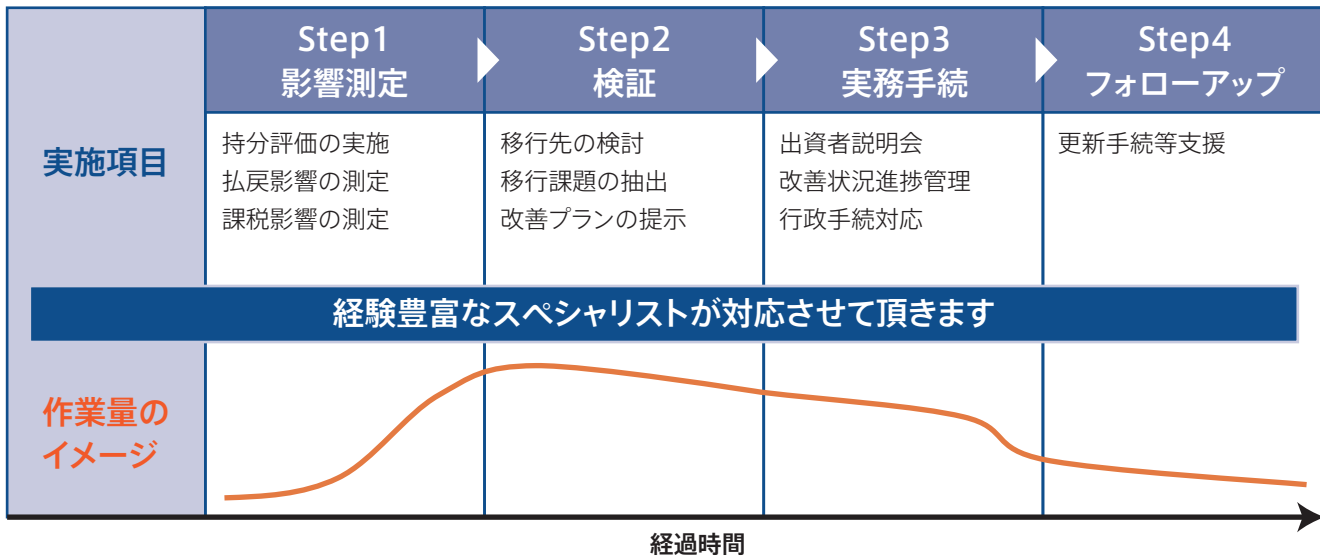
- ◇ 初期的相談から譲渡後の諸手続き支援までをワンストップでサービス提供
- ◇ M&A戦略立案時における各種アドバイスと、譲渡・譲受の実現可能性等の初期的な相談
- ◇ 候補先探し、候補先への提案
- ◇ プロセス管理、スケジュールの作成・管理
- ◇ 諸条件等の調整、各種契約書作成支援、交渉の立会い
- ◇ 行政当局等への対応支援、クロージング手続きのサポート
- ◇ クロージング後の財務・税務・会計等に関する助言 等

▼持分なし医療法人移行支援サービス

承継戦略の検討を専門的視点から支援

2017年より新たな認定医療法人制度が始まり、認定期間の3年間の延長(2020年9月30日まで)とともに、新しい基準による認定となり、役員の子族要件、医療計画への記載等の要件緩和などで、贈与税の非課税対象が大幅に拡大されました。

当グループには、特定医療法人、社会医療法人への移行支援の豊富な実績があり、認定医療法人についても旧制度から活用支援を行ってきました。持分なし医療法人への移行によって、事業承継問題の解消、優遇税制の適用など、医業の永続にとって大きなメリットを図ることができます。制度を知り尽くした実務担当者が、貴法人に合った最適な選択肢を支援します。



法人の悩みに応じた支援

医療法人の持分に関する問題は、医療法人の後継者の有無、規模、キャッシュの大小により解決への道筋が異なります。当グループでは2007年の医療法改正以前より持分問題に取り組みノウハウも蓄積しています。お客様にとって最善のゴールに最短の道筋で行き着くよう支援いたします。

▼医療法人化(法人成り)の支援サービス

専門ノウハウを活かしてメリットを提供

医療法人化(法人成り)することは、効率的で無駄のない医業経営を進め、他の診療所との競争を勝ち抜くための有効な方法の一つです。しかし、医療法人の設立は制約が多いこともあり、一般法人の設立以上に複雑かつ専門的な知識が要求されますので、専門家に相談することが賢明です。

当グループでは先生方のライフプランに沿って、シミュレーションをもとに医療法人成りの支援サービスを提供。これまで医療法人成り支援の豊富な経験を有しており、お客様のケースに合わせたシミュレーションの作成から、運営・承継・解散までをトータルにサポートいたします。

医院の成長ステージに合わせた支援

医療法人化することによるメリット・デメリットを十分に把握したうえで法人化を行う必要があります。当グループでは50年以上にわたり医療界に特化してきたノウハウを活かし、お客様のニーズに沿った支援をいたします。

▼開業支援

開業後の経営までを見据えた支援

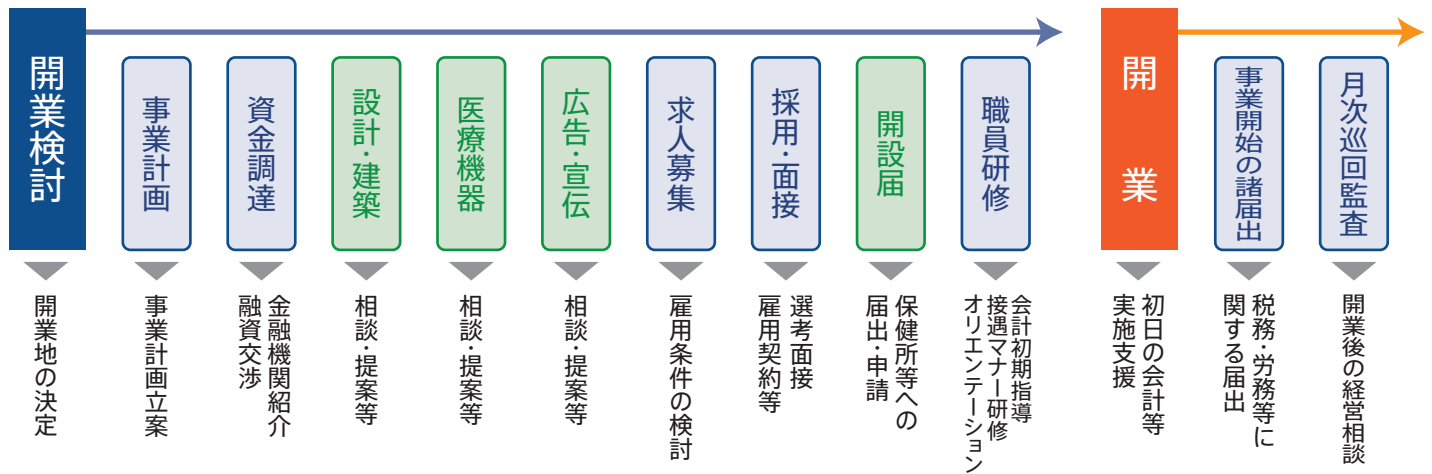
診療所の新規開業を支援しています。開業そのものはもちろん、開業後の経営までを見据えた支援を行うのが特長です。税理士をはじめ、社会保険労務士や医業経営コンサルタント、接遇インストラクターなど、様々な専門家が在籍しており、お客様のあらゆる局面に対応する体制を備えています。



開業までのコンセプトをまとめられる開業ノートを発行しています。

川原経営ならではの「ワンストップサービス」体制で支援

- ・開業までの過程において、見過ごしやすい分野もしっかり支援いたします。
- ・開業後も懸案事項である人事や税務の相談にも対応します。



事業主になるということ

事業主になると様々な分野で勤務医時代と変わります。勤務医時代は診療が主な業務だったものが、医院運営に関わる色々な方針決定を行わなければならなくなります。経営計画、資金計画、人事労務マネジメント、経営の数字の管理、会計帳簿作成などが必要になります。事業主の役割を發揮していただけるように支援いたします。

立場	先生 ▼ 院長	<p>今までは組織の一員だった立場が、組織のトップになります。その結果、権限を行使する立場となり、責任を負う立場となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開設管理者(医療法) ●院長:権限と責任=意思決定者 ●経営者:数字の管理・経営戦略 ●管理者:医院運営の管理・労務管理・労働環境等の管理
税制	給与所得者 ▼ 事業所得者	<p>勤務医は「給与所得」、個人開業医は「事業所得」。所得の種類が異なってくれば計算の仕方も違ってきます。また制度により、所得や税額が大きく異なってくることもあるので、注意が必要です。また、医療機関特有の税制もあるので、医療に詳しい会計事務所に相談することが節税に大きく影響します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業主として新たに払う税金:事業税・消費税 ●給与支払い事務所開設(従業員の所得税を源泉徴収し、国に納める) ●青色申告 ●措置法26条 ●開業費の償却等 ●医療機器の特別償却等
労務等	従業員 ▼ 事業主	<p>知っておきたい労務に関わる様々な法規など 人事労務は重要な問題です。開業後、実は頭を悩ませる院長先生が多い分野です。トラブルを事前に防止するためにしっかり備えておく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●36協定 ●給与計算手法 ●残業時間の考え方 ●各種届出:労働基準監督署・ハローワーク ●労働基準法 等

経営コンサルティング部門

▼病院経営コンサルティングサービス

病院経営を組織や財務の専門的見地から支援

医療制度のドラスティックな改革や診療報酬改定を乗り越え、地域のニーズに応え、安定かつ将来性のある経営を持続させるためには、病院としての「戦略」が不可欠です。しかし、病院経営者が本来業務に加え、事業運営と経営戦略の熟考を同時に実施することは現実には難しい面もあります。

当グループでは50年以上にわたる「制度・政策」と「医業経営」の両面に精通するノウハウを活かし、お客様のニーズに合わせた経営分析、事業計画の策定、現場での実行支援等を実践してきました。医療サービスの質の高さとそれを効率的に提供し得る病院経営を実現するために、これからも時機に即した質の高い病院コンサルティングサービスを提供していきます。



◎サービスメニュー

経営診断・経営改善

業務改善・意識改革

計画策定(事業・病床再編等)

病院機能評価認定取得支援

職員教育・職員研修

▼人事コンサルティングサービス

組織の価値を高める「人財」づくりをトータルサポート

働き方改革の推進等を背景とした労働法制の变革や増大する社会保障ニーズへの対応、働き方に関する意識の変化など、医療・福祉界を取り巻く「人財」の環境が大きく変化しています。このような中、多種多様な専門職の心を掴み、適正に動機付けることができる仕組みづくりや長きにわたり働きやすい職場づくり、多様な人財の活用に向けた体制の整備が急務となっています。

医療・福祉界の人事制度に特化したサービスを提供してきた当グループの強みを活かし、中長期的な視野に立った組織の方向性や存在意義等を考慮しながら、雇用環境全般の諸課題解決に向けサービスを提供していきます。



◎サービスメニュー

人財戦略(採用・定着・育成体制)の構築

処遇改善に向けた支援(賃金制度、人事考課、雇用環境整備)

働き方改革への対応(キャリアデザイン・ワークライフバランス)

労務コンプライアンス強化支援

▼福祉財務コンサルティングサービス

会計業務や財務管理の側面から経営をトータルに支援

社会福祉法人においては、社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人運営の透明性の向上、内部統制の強化、財務規律の明確化などがより強く求められています。また経営面においては、介護報酬・運営費・補助金などの減額や介護・福祉人財不足による経営悪化の懸念が顕在化しています。社会福祉法人の現状を踏まえ、会計業務や財務管理の側面から経営をトータルに支援。伝票入力のお手伝いから財務状況の把握・指導、法人運営に関するアドバイスまで、お客様に必要な幅広いサービスを提供します。経営者や会計担当者に、社会福祉法人に係る法制度や会計制度の理解を深めて頂きながら、経営改善を力強くサポートいたします。

◎サービスメニュー

会計指導

入力代行業務

社会福祉法人制度改革に伴う法人運営支援

研修・教育

経営分析・経営改善

内部監査・外部監査

行政監査対応

▼福祉経営コンサルティングサービス

培った専門ノウハウを活かして福祉施設の経営を支援

主に社会福祉法人の経営課題解決を専門に特別養護老人ホーム、デイサービス、各種障害者施設、保育所といった多様な社会福祉施設の経営コンサルティング及び福祉サービス第三者評価事業で実績を積んできました。現在では社会福祉法人の経営課題解決を通して培ってきたノウハウを、民間福祉サービス事業者の経営コンサルティングにも活かしています。従来の「施設管理」から「法人一体経営」へとシフトチェンジが求められる今、福祉施設におけるあらゆる経営課題の解決に努めています。

◎サービスメニュー

調査・診断・分析

経営改善(ソリューション)支援

福祉サービス第三者評価

研修(階層別 コミュニケーションなど)

自治体 業界団体からの調査研究委託

▼介護経営戦略コンサルティングサービス

介護事業に精通した精鋭コンサルタントによる実践的支援

介護事業に特化した介護経営支援の専門チームを設置。社会福祉法人・医療法人・営利法人・公益法人・事業団等、あらゆる法人の介護経営を支援します。専門分野：特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設系、(看護)小規模多機能型居宅介護や定期巡回サービスなどの地域密着型、サービス付き高齢者向け住宅や特定施設などの居住系、通所介護(リハビリ)、訪問介護(看護)などの在宅系等。

◎サービスメニュー

戦略支援

人件費の適正化支援

収入増加・経費削減

運営支援・業務改善

新規事業・公募

経営改善計画

コンプライアンス調査

事業再生支援

川原経営グループの「人の力」

お客様の声

会計・経営支援業務におけるイノベーションに即応しながらも、つねに人財の成長に注力し、「お客様に寄り添う」姿勢を重視することが川原経営グループの変わらぬ思いです。当グループの担当者が日頃からお世話になっているお客様の声を通して、私たちのサービスの中心である「人財力」へのこだわりを紹介します。

コンサルタントの最新情報を現場に活かし 効率良く収益増を実現できました。

医療法人社団仁成会 高木病院 院長 南明宏様

病院経営の効率化が求められるいま、川原経営グループには2つの事柄を柱とする経営コンサルティングを依頼しました。一つは医業経営に関する情報収集で、効率的に収益を高めるには、特に診療報酬に関する最新情報を機敏に得ることが欠かせません。もう一つは経営改革を進める上で、第三者的立場からの現場へのアナウンスを必要とした点です。

担当コンサルタントは厳しい指摘も臆することなく伝えてくれ、一方で信頼される人柄ゆえに、現場のスタッフも改善点をすぐに実行に移せました。診療報酬改定のメリットを最大限に活かす提案によって効率良く収益増がなされるなど、硬軟織り交ぜたバランスの良い支援で確かな成果を導いてくれています。



施設概要

医療法人社団仁成会 高木病院

1955年に「地域に密着した医療を」を理念に設立した青梅の中核病院。今後はいっそう地域連携の強化を図りつつ、急性期医療から在宅医療へと幅広い活動を展開。



〒198-0021
東京都青梅市今寺5-18-19
TEL.0428-31-5255(代)

川原経営グループの人財育成

人と人のつながりを大事にできる人財を育てたい

■ 常務取締役 経営コンサルティング部門統括 薄井 照人

当グループには医療・福祉に携わる現場の出身者も多く、社員の誰もが、同業界を良くしたいという志を持って仕事をしてくれています。そうした思いを互いに共有し、いっそう浸透させるためにも、日頃から「何でも言い合える会社・グループにしたい」と考えています。Face to Faceでの意思疎通を大事に、人のつながりを重視した社内風土を育むことで、お客様の声に親身に耳を傾けられる人財の育成に力を注いでいきます。



承継開業に際して、ゼロベースから支援。 高い専門性と的確な指導で頼りになる存在です。

勝どき小児クリニック 院長 大戸 秀恭 様

当院は2017年6月に第三者承継によって開業しました。私自身、開業ノウハウをまったく持ち得ていなかったことから、川原経営グループに開業支援を依頼。不動産賃貸借契約の承継や設備の譲渡、事業計画の立案から資金調達交渉、職員の採用や労務面などあらゆるサポートを受けました。私が診療業務に専念できるようサポートしてくれつつも、主体的に経営に取り組むよう促してくれたのは印象的でした。

今でも、川原経営の担当の方は、経営上の数字に正確で問題解決力が高く、何でも相談しやすい一方で、経営に関して厳しいこともきちんと進言してくれる頼りになる存在です。これからも適切なサポートを期待しています。



■施設概要

勝どき小児クリニック

2017年6月に開業。一般的な小児科疾患の診療に加え、予防接種や乳幼児健診も実施。クリニックの隣には病後児保育室を併設するなど地域に根差した医療に注力している。



〒104-0054
東京都中央区勝どき1-3-1
Brillia ist Tower 勝どき3F
TEL.03-5166-0150

会社の確かなブランド力に加え、独自の魅力を備える個性的な人財が多いのが印象的です。

社会福祉法人 相模福祉村 理事長 赤間 源太郎 様

当法人では介護保険制度開始時から社会福祉法人会計に関する専門コンサルタントに指導をお願いしています。また、人財の定着に課題を抱えていたことから、人事考課制度の構築をはじめとした支援も依頼し、成果に対する評価を明確化する考課制度を導入しました。川原経営グループは介護経営に関するナレッジの蓄積が豊富で、仕組みを現場に落とし込むノウハウにも長けていることから、運用面でも十分なサポートを提供してもらっています。

また会社のブランド力に加えて、川原経営のコンサルタントは個性的な人財が多いことが印象的です。顧客の思いをきちんと理解し、自ら寄り添うスタンスを持つ点を心強く感じます。今後も個々の人間力を磨く努力を続けて欲しいと思います。



■施設概要

社会福祉法人 相模福祉村

「相模福祉村をわが街の文化に!」という理念のもと、相模原市の地域に特化し、障がい者支援施設や特別養護老人ホーム、認可保育園など9つの施設を運営している。



特別養護老人ホーム 緑JOY
〒252-0244
神奈川県相模原市中央区田名7691-1
TEL.042-764-1110

社員が夢をもって働けるような組織づくりに注力

■取締役 会計業務部門統括 日向野 渉

IT化をはじめとして会計業務の流れが大きく変わりつつある一方で、人の介在が求められる要素がまだまだ強いのが医療・福祉界の会計業務といえます。それだけに、最も大切なのが人財の育成です。仕事における目標を明確にし、この先自分がどう成長していけるかという具体的な将来像を描ける体制づくりを推進しています。社員が夢を持って働けるよう人事評価制度の見直しを図るなど、組織の活性化に今後も注力していきます。



■ 各種セミナー・執筆の実績

川原経営グループでは、医師会、病院団体、社会福祉協議会をはじめとする公的な団体が主催する外部セミナーに積極的に講師派出をしています。

金融機関や医療関連企業とも連携し、最新の実践的な情報を提供しています。

また、医療・福祉界における最新テーマを切り口とした各種自社セミナーを積極的に開催。そのほか、各種団体・企業が出版する情報誌への積極的な投稿・寄稿を行うなど、医療・福祉分野の経営に関する最新情報の提供活動に注力しています。

■ 2018年 外部セミナー 講師実績(抜粋)

<医療>

- ◆(公社)全日本病院協会 第60回 全日本病院学会in東京「どうなる!!病院消費税」/代表取締役社長 川原丈貴
- ◆国立大学法人政策研究大学院大学 医療政策短期特別研修「病院経営の課題と今後の方向性」/代表取締役社長 川原丈貴
- ◆(公社)日本医療経営コンサルタント協会長野県支部「診療所が行う介護展開」/取締役 会計業務部門統括 日向野渉
- ◆(一社)日本医療法人協会 第4回経営講座「経営幹部のための病院財務分析」/会計業務5部部長 森田光紀
- ◆(一社)日本医療法人協会 第3回経営講座「改めて考える、持分なし医療法人への移行税制の活用」/法務・企画部部長 山川光成
- ◆(一社)日本医療経営学会 夏季セミナー「病院経営戦略の観点から」/病院コンサルティング部副部長 佐藤秀也

<介護福祉>

- ◆(公社)日本医療経営コンサルタント協会 第22回学会(東京大会)座長
/常務取締役 薄井照人
- ◆神奈川県高齢者福祉施設協議会「事務員基礎研修」
/経営コンサルティング部門統括補佐 森田敏史
- ◆東京都社会福祉協議会「福祉施設経営研修 施設長のための財務マネジメント初級課程」
/福祉財務コンサルティング部副部長 高橋喜彦



■ 2018年 自社セミナー主催実績(抜粋)

- ◆医療経営戦略セミナー 平成最後の大選択!!療養病床 機能転換と行方
- ◆働き方改革への対応と人事制度構築セミナー
- ◆病院機能評価 更新への近道!!改定のポイントと本番で求められる対応
- ◆持分あり医療法人の事業承継の問題点と対策 新しい認定医療法人制度の活用を考える
- ◆接客研修・職員向けコミュニケーション研修会



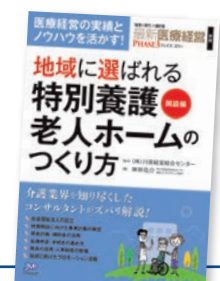
■ 2018年 医療・福祉界専門誌への執筆実績(抜粋)

<定期刊行物>

- ◆日本医療企画「最新医療経営PHASE 3」10月号「“地域包括ケア病棟”を軸に地域を支える役割に磨きを」
(病院コンサルティング部 副部長 佐藤秀也)
- ◆社会保険旬報(8月1日号)「中小病院の経営改善事例に学ぶ」(事業推進企画部 副部長 田川洋平)
- ◆日経BP社「日経ヘルスケア」9月号 院長力を磨く!診療所経営駆け込み寺「働き方改革関連法が成立 時間外労働はどう規制される?」(人事コンサルティング部 社会保険労務士 薄井和人)
- ◆独立行政法人福祉医療機構「月刊WAM」コミュニケーション向上委員会(連載)
- ◆月刊介護保険「介護経営術」(連載)
- ◆全国社会福祉協議会「月刊福祉」「実践マネジメント講座!広報を学ぶ」

<書籍>

- ◆「図解入門業界研究最新介護ビジネスの動向とカラクリがよ〜わかる本[第2版]」(秀和システム)
- ◆「地域に選ばれる特別養護老人ホームの作り方(開設編)」(日本医療企画)



グループ・会社概要

グループ企業 株式会社 川原経営総合センター(医業・福祉経営支援)
 税理士法人川原経営(記帳指導・代行、税務代理・書類作成・相談)
 株式会社 医療福祉経営研究所(福祉サービス第三者評価事業)

関連企業・組織 メディカル・マネジメント・プランニング・グループ(MMPG)
 株式会社エム・エム・ピー・ジー総研
 医療経済フォーラム・ジャパン(事務局)
 監査法人MMPGエーマック
 川原行政書士事務所

専門職パートナー 法律事務所、司法書士事務所 等

本 社 〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー 9階
 TEL(03)5422-7670(代) FAX(03)5422-7617

創 業 1967年12月

役 員 代表取締役社長 川原 丈貴
 常務取締役 薄井 照人(経営コンサルティング部門統括)
 取締役 日向野 渉(会計業務部門統括)
 取締役 川原 寛司(本部部門統括)
 監査役(非常勤) 坂井 浩介

資 本 金 2,901万円(グループ合計)

社 員 数 165名
 公認会計士・税理士・社会保険労務士・行政書士・宅地建物取引士・CFP・AFP・認定医業経営コンサルタント・情報化認定コンサルタント・
 情報セキュリティ管理士・マイクロソフト認定技術者・ISO審査員補・薬剤師・社会福祉士・介護支援専門員・介護福祉士・精神保健福祉
 士・作業療法士・臨床心理士・保育士・診療放射線技師・管理栄養士・あん摩マッサージ指圧師・社会福祉主事任用資格・キャリアコンサル
 タント・産業カウンセラー・NLPコーチ 等

取引先業種 厚生労働省、自治体、国公立病院・民間病院、診療所、歯科診療所、医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、社会福祉事業団協議会、社会福祉
 各種施設、薬局・調剤薬局、歯科技工所、眼鏡店(コンタクトレンズ)、臨床検査センター、一般法人企業

